

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和7年9月30日（火）10時30分～12時00分

2 場所

出入国在留管理庁応接室（オンライン）

3 対象者

国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科

日本語教育実践領域 准教授 嶋 ちはる 氏

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 沼本室長 ほか

5 内容

（これまでの活動について）

- 2010年頃から、EPAの看護・介護人材の職場への適応プロセスに興味を持っていた。2010年には1年間、病院と介護施設でフィールドワークを行った。その時に看護・介護人材である彼らの近くに家を借り、日本語の支援もしながら、彼らが職場に溶け込んでいくプロセスを観察した。職場に溶け込むには看護・介護人材への日本語支援だけでは不十分であり、日本人側の意識改革も必要であることから、それを可能にする職場設計に、長く関心を寄せている。
- 秋田県では日本語教育に携わる人材が限られているため、日本語を教えられる人は必然的に、県内の看護・介護人材だけでなく、児童・生徒、地域の生活者など、幅広い対象者に関わり、広く浅く様々なことをやっていかなければならない。そのようなこともあるって、自分の従来の専門分野を超えて、県や秋田市の様々な取組に関わるようになった。今日は、その中から私が関わっている2つの事例を紹介したい。1つは地域日本語教育の専門人材養成、もう1つは職場におけるコミュニケーション研修である。

（地域日本語教育専門人材養成講座について）

- まずは、東北3県が連携した「地域日本語教育専門人材養成講座」である。

これは岩手県、秋田県、山形県の3県が連携し、地域日本語教育の人材を養成することで、「散在地域」と呼ばれる東北3県における日本語教育の質と接続の持続可能性を高めていくという取組である。

- 背景にあるのは、3県に共通した課題である。いずれの県も人手不足が深刻で、技能実習生をはじめとした外国人材に頼らざるを得ない状況であるが、限られた日本語教育のリソースの中でボランティアに依存している状況がある。そのような現状に対し、地域の日本語教育を引っ張っていける専門的な人材を養成しなければならないという課題に基づいた事業である。3県とも高齢化が顕著で、県域が広く公共交通機関も十分ではないという事情がある。1県での実施は難しいけれども、3県が連携することで実現できるのではなかと考えられたことからこの事業が始まった。
- 「地域日本語教育専門人材養成事業に関する連携協定」を締結した団体の1つである特定非営利活動法人ヤマガタヤポニカは、日本語教師の資格を有し、有償で企業派遣や地域における日本語指導を行う教師らによって構成されている山形県の団体である。現在、このような団体は秋田県や岩手県にはない。ヤマガタヤポニカには、主に山形県で実施した対面実習に関わってもらったが、このような教師集団が存在したことは本事業の強さの1つであったと思う。
- 地域日本語教育専門人材養成の目的及び目標の設定においては、文化審議会による報告書「地域における日本語教育の在り方について」を参考とした。具体的には、日本語学習者が日本語を使って自立した生活を過ごすこと、健康で安全に暮らすことなど、社会の一員になれるということを目標にした。これらが可能になる「自立した言語使用者」の指標として、「日本語教育の参考枠」でいうB1レベルを目指すこととした。
- 日常生活の中で、外国人と日本人が接触する場面において、どのような言葉を使っているのかを把握し、日本語学習者のニーズをしっかりと押さえ、ニーズに合わせてコースデザインを組み、それに応じた授業と評価ができるのを目指した。そのような知識、技術、教育観をもつ人材を育てることが目標だった。具体的には文法指導のみならず、地域社会での生活に必要な知識・地域事情を取り入れた「行動中心の教育」を行うことができるということを重視した。「行動中心の教育」とは、例えば、銀行に行って口座開設ができる、学校で先生に相談ができるなど、地域社会で暮らしていく上で必要なことができるようになる教育のことである。また、外国人それぞれの言語文化を尊重しながら、日本語によるコミュニケーション能力を高めることができ、外国人のみ

ならず日本人に対しても、コミュニケーションの意識向上に資する教育ができることが大切である。

- 講座は、3県で計5名の講師を中心に、オンラインで交代しながら実施した。その次に対面実習を行うが内容は一律ではなく、各県の事情や特性を考慮しながら各県で行った。これらを無事に修了すると、オンラインでの教え方に慣れてもらうための実習時間を設けた。というのも、この3県は冬になると積雪で日本語教室に通えなくなり、積雪がなくても県域が広大で移動負担が大きいことから、家にいながらにして学ぶことができ、そして孤立を防ぐことのできるオンラインリソースにアクセスできる日本語教育人材が必要であろうという考え方から、オンライン実習を取り入れたものである。これら全てで、講座は90単位時間ほどである。
- オンライン講座のカリキュラムは「基礎編」、「学習者を知る編」、「実践編」の3つに分かれている。最初の「基礎編」では、国籍や在留資格の特徴、最近の在留外国人の動向、外国人に対する施策、生活者の外国人に求められる日本語能力などについて学ぶとともに、やさしい日本語や多言語サービスなど基礎的な知識の習得として第1クールを実施した。
- 第2クールの「学習者を知る編」では、多様な日本語学習者が存在しているということを知つもらうことを目的として、様々な日本語学習者のインタビュービデオ教材を使用した。ビデオの内容は、ALTとして働く英語圏出身の方、日本企業の会社員の方、日本語があまりできないまま長く日本に暮らしている主婦の方、介護人材の方など、様々な背景を持つ学習者が日本での生活においてどのような場面で困り、どのような場面で日本語が必要となり、何を難しいと感じているのかといったことを中心に構成されている。受講生はこのインタビュービデオを見ることが事前課題となっており、その中で外国人が日常のコミュニケーションにどのような問題を抱えていて、どのような日本語を学びたいと思っているのかというニーズを把握する。その上で、彼らのニーズに合わせた日本語教育コースのデザイン方法や、日本語学習のあり方、学習デザインの考え方についてディスカッションを行った。さらに、外国人住民の社会参加や異文化受容・適応に関し、子どもの支援をしている方や、日本人と外国人を含めた防災活動に取り組んでいる方をゲストスピーカーとして招き、講話や意見交換を行った。
- 最後に、第3クールの「実践編」では、具体的にどのような授業をつくっていくのかをテーマとして、教材分析や、モデルになるような日本語の授業のビデオを視聴・観察して、授業の組み立て方を学んだ。また、日本語学習の成果

をどのように評価するかという評価法も学び、「実践編」ではより具体的なティーチングに関わる内容を中心に扱った。

- 第1、第2、第3クールのオンラインカリキュラムが終わると、対面実習に移る。オンライン講座に関しては3県とも完全無料で実施したが、事業の継続性を考えると、今後の参加費の設定については検討していく必要がある。
- 対面実習は各県で実施方法や費用が異なっている。私が直接かかわった秋田県の事例で言うと、同県と他の2県が大きく違った点として、同県では東北地域の中でも比較的日本語教室の数が多く、講座の受講生は既に地域の日本語教室で活動した経験のある人が多かったというものがある。そのため、受講生は自分のスキルアップや日本語教育の後継者育成に必要な知識を習得することをモチベーションとして受講する方が多かった。このように日本語教育に既に携わっている受講生が多かったこともあり、秋田県では各地域の日本語教室に講師を派遣して対面実習を行った。実習での日本語学習者はALTや技能実習生が多く、日本語のレベルは多様であった。
- 元々この事業は、専門人材の養成を目的として立ち上げているので、一定の知識はあるが実務経験がないという方々を対象に、より実践的な講座となるようデザインしている。当初は、日本語教師養成講座を420時間履修・修了した方や、検定に合格している方を対象とする予定であった。しかしながら、東北3県においてはそのような方々は多くなく、受講生が確保できない懸念があったことから、地域で開催されているボランティア養成講座や支援者養成講座などを受講した経験のある方も対象に含め、参加条件を緩和した。これによって、これまで地域日本語教育には無縁であった方も多く受講することとなった。このように、当初の想定と実際の結果にはギャップがあったが、東北地域の現状の現れでもあると思う。
- 実際問題としては、受講対象を日本語教育の基礎知識がある方に絞らなければ専門人材の養成は困難である。講座終了後の活動が日本語教育のボランティアにとどまるのであれば、この講座に時間と労力をかけた講師や受講生の双方にとって十分な成果や展望が得られにくく、地域日本語教育の持続可能性に課題が残る。
- 出前型の実習を行うことで、実習そのもののほか様々な副次的効果が生じた。例えば、実習に関連して、日本語教室の授業を見学する機会が得られたり、同行した国際交流協会と日本語教室との間で交流が始まったりと効果がみられた。秋田県では、それらの副次的効果によって日本語指導者のネットワークが構築されたほか、国際交流協会から助成金や各種サービス等に関する施策

の情報を得ることができたという日本語教室からの声もあった。

- この専門人材養成講座の成果としては、前述の副次的效果に加え、県による日本語教育人材の把握や掘り起こしに貢献したことが挙げられる。成功を判断する指標としては、この講座で費やした時間やエネルギーに対してどの程度アウトプットがあったかが重要である。
- 講座修了後に日本語教育人材として活躍している方は、講座に参加する前からある程度の専門知識を得ていた方が多い。例えば、大学で日本語教育を学んでいたが長い間現場からは離れていた方や民間機関での経験がある方などである。一定の日本語教育に関する知識を有していた方々にとっては、その知識や経験を呼び起こすという意味でこの講座は非常にうまく作用したのではないかと考えている。
- 一方で、受講前に一定の知識があった受講者と、そうでない受講者とでは、講座修了後の活躍の場をみると大きな差がでている。講座修了後に活躍している受講者の中には、日本語教育を無償のボランティアではなく、有償の業務として継続して活躍している方や、技能実習生の入国後講習を担当し、学習支援に関わっている方もいる。これに対して、日本語教育に関する十分な知識がないまま受講した方は、この講座の修了後も即戦力としての活躍に至らなかつた事例があることが、この講座の今後の課題である。
- 2022年と2023年の修了生に対し、この講座の感想についてアンケートとインタビューを行った。その結果を見ると、多くの受講生が、異文化に対する意識の変容があったと実感している。必ずしも日本語教育の即戦力にまでならなくとも、今後、地域社会において外国人と共に生活をしていく上で市民性の部分において意識の変容が見られた。実際に日本語学習者の声を聞き、彼らの考え方への理解を深めることが、このように意識の変容に繋がったものと考えられる。
- また、実習では授業の練習をするが、ほかの受講生の実習の中で学習者役を担当することもある。自らが教えられる立場になって初めて、「この教え方は分かりにくい」、「授業が単調でつまらない」または、「こうすれば興味をもつて面白く学べる」などの気づきを得られる。これによって、学習者の気持ちや目線に立てるようになったとのコメントがあった。
- さらに、東北3県においては、外国人に地域に定着してもらいたい、高齢化を支えてもらいたいとの切実な願いがある。講座では、こうした地域が抱える課題を取り上げ、高齢化の現状を数値で提示するなどした。これによって、そ

れまでは日本語を教える立場という目線であったのが、地域社会を支えるという視点が生まれたとの意見もあった。加えて、この講座を通じて、受講生が自己を客観的に捉え、外国人と対等な立場で関わることの重要性を認識するとともに、社会へ働きかけたい、貢献したいという意欲や地域への参画意識の醸成につなげることができたのではないかと思っている。

- このような講座を「なか東北」以外の地域でも実施することが可能であるかという点だが、今回の講座の実施にあっては講師の間で相当数のミーティングを重ねた。3県が抱える課題や養成したい人材について、しっかりと意思疎通が図られ、認識を共有できたことは非常に重要であったと思う。また、「今度講座をやる時には声をかけてほしい。」というような声が他府県からも寄せられており、今後この講座が東北3県を越えて広がっていく可能性はあるが、各県がしっかりとコミュニケーションを取り、共通認識をもつことが不可欠である。
- 今、多くの自治体が各地で日本語指導者の養成講座を開いている。それは非常に意味のあることであるが、実際の支援を想定すると一定の専門的な知識を有する人材が求められ、ボランティアの養成では十分と言えない。生活者を対象に日本語を教える日本語教師が、しっかりと安定して稼ぐことができ、それが仕事として成り立つようになるためには、日本語教師の社会的地位の向上と、社会全体の理解が不可欠である。こうした基盤が整わなければ、このような長期的な研修にコミットしていこうというモチベーションを維持することはできないと思う。
- このように、日本語教育専門人材を育て、地域日本語教育の基盤を整備することは、外国人のためだけでなく、その地域にとっても非常に重要であるということを広く伝えていかなければならない。今回の受講生に対しては、その重要性が十分に伝わったものと感じているが、一方で、それが日本語の教授力の向上に、直接的には繋がらなかつたという課題も残された。
- 修了生には、各県や市の国際交流協会が運営する人材バンクに登録することを勧めており、秋田県では全員が人材バンクに登録した。また、この講座の修了生の中で特に即戦力として活躍が期待される方については、日本語教室の講師として県に推薦を行っている。今後の取組としては、即戦力に至らなかつた修了生に対しても、講座修了後に継続的な研修を実施できる仕組みづくりの必要性について検討している。
- 人材バンクは、資格の有無を条件にしておらず、日本語教師に興味がある方から実際にプロとして活躍している方まで、幅広く登録されている。企業から

依頼があれば、その依頼内容を登録者に情報提供し、興味のもった登録者は企業に直接コンタクトを取る仕組みとなっている。人材バンクに登録している方はどのような指導ができるのか、日本語の会話指導ができるのか、日本語教育のコースデザインができるのかなど、具体的な指標を設定して登録することは、修了生の活躍の場をつくるためには有効であると考えている。修了生が活躍するための地盤づくりも、引き続き検討しなければならない課題である。

(職場におけるコミュニケーション研修について)

- この研修は動きだしたばかりであり、プログラム内容を精査している段階である。現時点では、公に展開しているものではなく、私自身の個人的なつながりの中で、技能実習生の受け入れ企業や監理団体などから相談を受けた際に、「こういう研修をやりませんか」と声を掛け、研修実施の提案をしている。これらの企業には、都度聞き取りをしながらプログラムを作成、実施しており、現在はまだ数えるほどしか事例がない。ただ、実施した企業からは、「もう1度やりたい」、「来年もお願ひします」と言った話をもらい、複数回実施しているところもある。このように試行錯誤をしている状態ではあるが、このような施策は今後広げていく必要がある。
- 様々なところから、このコミュニケーション研修はとても重要なものであるから、費用設計、研修パッケージの具体化が必要だと言われている。派遣可能な人材リソースとそれに応じた費用体系を整理することにより、「このような支援にはこのような講師が派遣できて、このような内容で、何時間で幾らくらいのコースが用意できる」というような情報整理をして、広く周知を図れないかと考えている。
- 特に建設業など、多数の外国人を受入れてきた企業では、技能実習を終えて特定技能を目指す方たちの中に、できれば特定技能2号になって家族を呼びたいという方たちが出てきた。その希望が現実となった時に、家族滞在の子どもたちをどのように支援すべきかについて、先見的な相談を行う経営者も存在する。このような経営者に対しては、今の学校のシステムを紹介や、支援団体等の情報を共有している。また、職場での研修の中で子連れが参加できるような交流イベントの企画を提案している。
- 秋田県では現在、企業への助成策を急速に整えており、日本語教育を行う企業に対して助成金を支給するとともに、外国人受け入れに関する情報提供セミナーを開催している。しかし、日本人は日本人向けの、外国人は外国人向けの話をそれぞれ聞いて、それで日本人と外国人の接点をどのように生み出すか

が課題となっている。それぞれ別々の視点が交わるために、コミュニケーション研修を実施する必要がある。また、そのような研修に対する意欲やお金があるとしても、研修を実施する講師の確保が必要である。日本語教育の必要性がある場合には、人材確保や、研修制度の設計など、日本語教育を形づくるための支援のバリエーションを増やしていくかなければならないと考えている。

- 秋田県内の外国人の子どもの数は今現在多くはなく、子どもに対する支援が差し迫った課題であるとは認識されていない。生活者としての外国人住民に対する支援のアプローチも重要な課題ではあるものの、全体的な優先度は就労資格保有者の方が高く、生活者支援は実行に移りにくいために、十分な支援が追い付いていない状況がある。一方で、秋田県のような地方に定着してもらおうと考えると、家族滞在等の生活者への手厚いサポートが不可欠であり、支援の必要性を訴えているところである。